

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## オリックス不動産投資法人（証券コード:8954）

### 【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付	AA

### ■格付事由

- オリックスをスポンサーとする総合型J-REIT。資産運用会社（AM）はオリックス・アセットマネジメント。オリックスグループは多用途の不動産に対する豊富な保有・開発運営実績を有しており、スポンサーのシナジーを活用することで、外部成長、内部成長、財務といった事業戦略を推進している。現行ポートフォリオはオフィス、商業施設、住宅、物流施設、ホテルなどで保有物件数123物件、取得価格合計8,035億円である。用途比率（取得価格ベース）は、オフィス50.3%、ホテル18.7%、住宅13.4%、商業施設13.0%、物流施設4.6%となっている。
- 不動産取得環境の厳しさが継続する中においても、継続的な外部成長を実現している。26/2期以降、「ホリデイ・インエクスプレス大阪シティセンター御堂筋」を含む計6物件（分割取得を含む）を取得する一方、「浜松アクトタワー」を含む計2物件（分割売却を含む）を譲渡するなど、資産入替を通じポートフォリオの質の向上を図っている。また、賃貸事業運営についても、好調なマーケット環境を背景にオフィスや住宅、商業施設などの賃料増額改定が進んでいるほか、旺盛な宿泊需要を取り込みホテルセクターの収益も大きく伸長するなど、ポートフォリオ全体として良好な運営が継続している。こうしたトラックレコードに加えて、本投資法人のアセットタイプ、テナントなどの分散状況を踏まえると、引き続き安定した賃貸運営が可能とJCRではみている。財務面では上記の通り継続的に物件取得を進めたことによりLTVについてやや上昇傾向にあるものの、有利子負債の調達内容などから、健全な財務運営が継続されている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 外部成長では、スポンサーグループとの連携強化により、1,000億円超のパイプラインを有しており、引き続きスポンサーグループとの協業を中心に、本投資法人の投資方針に即した物件の取得による外部成長が今後どのように進展していくか注目している。内部成長では、26/2期末の稼働率99.1%と高水準を維持しており、テナントの入替も順調であることから、引き続き高稼働が続くものと見られる。オフィス・住宅ともに首都圏・地方で賃料ギャップの拡大傾向が続いており、今後のギャップ縮小による収益の上積みが期待される。JCRでは、AMによる今後の内部成長に対する取り組みや動向について確認していく。
- 総資産ベースのLTVは、26/2期末では46.8%と前述の物件取得によりやや上昇傾向にある。ポートフォリオの含み益は26/2期末で2,704億円（含み益率：37.7%）と十分な財務バッファを有する。足元の調達金利は上昇しているが、国内メガバンクを中心としたレンダーフォーメーションに変更はなく、返済期限の分散化、26/2期末で有利子負債の平均残存期間4.1年、固定金利比率90.8%などの実績も確認できる。現時点で財務面に特段の懸念点はみられないものの、今後の物件取得の状況次第ではLTVのさらなる上昇も想定されることから、引き続き注視していく。

（担当）秋山 高範・古口 雄介

■ 格付対象

発行体：オリックス不動産投資法人

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第12回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	30億円	2018年7月18日	2028年7月18日	0.550%	AA
第14回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	30億円	2019年10月30日	2034年10月30日	0.770%	AA
第15回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	20億円	2020年7月7日	2035年7月6日	0.890%	AA
第16回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）	30億円	2021年1月28日	2031年1月28日	0.510%	AA
第17回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	30億円	2021年7月1日	2031年6月30日	0.450%	AA
第18回無担保投資法人債（特定投資法人債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	70億円	2024年7月8日	2034年7月7日	1.662%	AA

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年6月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：秋山 高範  
主任格付アナリスト：秋山 高範
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「J-REIT」(2017年7月3日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) オリックス不動産投資法人
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル